

概要版

蒲郡市 小中学校規模適正化方針

令和3年4月

蒲郡市教育委員会

庶務課



1 小中学校規模適正化方針の策定にあたって

蒲郡市教育委員会では、今後の社会状況を見据え、子どもたちにとってより良い教育環境の実現を第一の目標に掲げ、「新しい学校の創造」・「魅力的な学校づくり」の視点で、学校の在り方について考えています。また、学校教育ビジョン(令和元年度策定)では、「子どもの夢をはぐくむ学校教育」を大きな理念とし、①社会に開かれた学校文化の創造・②確かな学力の創造の実現に向けて、さまざまな教育施策・取組を実施しています。また、そのためには学校教育環境の維持・向上に努めることが重要といえます。

近年、全国的に少子化の進行に伴う児童生徒数の減少や学校規模の縮小に起因する学校運営及び教育環境等の課題が発生しており、国(文部科学省)は、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(以下「手引」という)を平成27年1月に策定し、全国の市町村教育委員会に学校の在り方についての検討を促しています。

本市においても、この状況下で学校教育環境の維持・向上をしていくためには、市として適正な学校規模の考え方を確立し、少子化に伴う教育上の諸課題の対応策を検討する必要性があると考えております。そこで、蒲郡市教育委員会は、本市における小中学校の規模に関する考え方と課題を整理し、その課題解決に向けた基本的な考え方や対応方針を明らかにする「蒲郡市小中学校規模適正化方針」を策定します。

2 学校規模や学級編制の標準

●学校規模の標準

国は、小中学校の規模の標準について、学級数により次のとおりに設定しています。

○『12学級以上18学級以下』を標準とする。【学校教育法施行規則第41条及び第79条】

●学級編制の標準

1つの学級を編成する際の児童生徒数の基準について、国及び県が「学級編制の標準」を示しています。愛知県の小中学校においては、愛知県の基準に基づき、学級が編成されています。

蒲郡市では普通学級において、全学年で少人数学級(35人以下学級)編制を実施しています。

基準	小学校	中学校
国(法令)	40人 1年生は35人	40人
愛知県	40人 1年生は35人	40人
愛知県の加配	1・2年生は 35人	1年生は35人
蒲郡市	35人	35人

3 学校規模適正化・適正配置の必要性

●適正化に関する考え方(手引の考え方)

【望ましい学級数の考え方】(手引9頁)

○小学校では、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するためには**1学年2学級以上(12学級以上)**あることが望ましいものと考えられます。

○中学校についても、全学年でクラス替えを可能としたり、学級を超えた集団編成を可能としたり、同学年に複数教員を配置するためには、少なくとも1学年2学級以上(6学級以上)が必要となります。また、免許外指導をなくしたり、全ての授業で教科担任による学習指導を行ったりするためには、**少なくとも9学級以上**を確保することが望ましいものと考えられます。

●アンケート調査に基づく適正規模等に関する意見

【調査概要】

○アンケート名:「小中学校の教育環境についてのアンケート」

○実施時期:令和2年7月

○対象:市内小・中学校在籍の児童生徒の保護者全世帯(一部児童生徒が回答する設問有)、教職員

○集計方法等:クロス集計(保護者)

○学校規模の区分:

『小学校』…小規模規模(～11学級)、標準規模(12～18学級)の2区分

『中学校』…小規模Ⅰ(～8学級)、小規模Ⅱ(9～11学級)、標準規模(12～18学級)の3区分

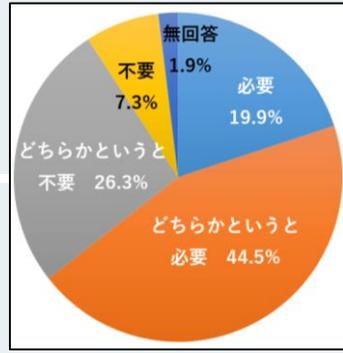
①アンケート結果(小学校 保護者)※抜粋

○学校規模に関する設問の回答では、全体では「適正である」が72.8%を占めて高い割合だが、学校規模別の小規模区分の回答集計では、「**もっと多い方が良い**」が**65.0%**となっており、全体集計と比べると、「適正である」と感じている割合が大幅に少ない結果となっています。

○1学年あたりの理想的な学級数は、「2学級」が46.3%、「3学級」が45.9%で、2~3学級で90%以上の割合を占めています。学校規模別の回答では、小規模区分は「2学級」が58.5%、標準規模区分は「3学級」が47.6%と最も高い割合を占めています。

○小規模校対策(例:学校の統合、通学区域の見直し等)は必要かの設問(右図)では、「必要」と「どちらかという必要」を合わせた割合が、**64.4%**となっています。また、学校規模別では、小規模区分の方が、標準規模校と比べて4ポイント程度「必要」と答え、小規模区分の学校に通っている児童の保護者の方が、より小規模校対策の必要性を感じている結果となっています。

図:小規模校対策は必要と思いますか?



②アンケート結果(中学校 保護者)※抜粋

○学校規模に関する設問の回答では、全体では「適正である」が74.4%を占めて高い割合だが、学校規模別の小規模区分Ⅰの回答集計では、「**もっと多い方が良い**」が**63.5%**で、全体と比べると、「適正である」と感じている割合が大幅に少ない結果となっています。

○1学年あたりの理想的な学級数は、「4~5学級」が62.6%、「3学級」が27.3%で、上記で90%程度の割合を占めています。学校規模別では、小規模区分Ⅰは「3学級」が44.6%、小規模区分Ⅱは「3学級」が60.5%で最も高い割合を占めています。標準規模区分は「4~5学級」が大半を占めています。

○小規模校対策は必要かとの設問では、「必要」と「どちらかという必要」を合わせた割合が**70.9%**となっています。小学校保護者より、中学校保護者の方が小規模校対策の必要性については高い数値が出ています。

4 蒲郡市の小中学校の現状と見通し

●小・中学校別の児童生徒数と学級数の見通し(普通学級)

【小学校】
○全学年でクラス替えができない規模の6学級の小学校は、2020年度は1校ですが、2040年度には4校になると予測されます。

【中学校】
○2040年度までに、全校で3学級編制の中学校が1校発生し、また一部の学年でクラス替えができない規模(4~5学級)の学校も新たに1校発生すると予測されます。

○2040年度には、蒲郡中学校以外の中学校は、国の標準規模より下回る学校規模となると予測されます。

大塚小学校			三谷小学校			三谷東小学校			蒲郡南部小学校			蒲郡東部小学校			竹島小学校		
年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年
学校計	269	205	学校計	190	158	学校計	276	233	学校計	330	274	学校計	280	214	学校計	344	256
1年	46	33	1年	25	25	1年	47	36	1年	56	43	1年	36	34	1年	49	40
2年	41	34	2年	36	25	2年	41	37	2年	59	43	2年	51	34	2年	54	41
3年	38	34	3年	37	26	3年	37	38	3年	58	45	3年	49	36	3年	59	43
4年	52	34	4年	32	27	4年	48	39	4年	56	46	4年	45	36	4年	53	43
5年	48	35	5年	31	27	5年	46	41	5年	52	48	5年	55	36	5年	68	44
6年	44	35	6年	29	28	6年	57	42	6年	49	49	6年	44	38	6年	61	45
2020年	12	6	2020年	8	6	2020年	12	12	2020年	12	12	2020年	12	10	2020年	12	12
2040年	6	1	2040年	1	1	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	1	2040年	2	2
2020年	2	1	2020年	2	1	2020年	2	2	2020年	2	2	2020年	2	2	2020年	2	2
2040年	1	1	2040年	1	1	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2
2020年	2	1	2020年	2	1	2020年	2	2	2020年	2	2	2020年	2	2	2020年	2	2
2040年	1	1	2040年	1	1	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2

蒲郡北部小学校			蒲郡西部小学校			中央小学校			塩津小学校			形原小学校			形原北小学校			西浦小学校		
年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年	年代	2020年	2040年
学校計	281	224	学校計	61	62	学校計	279	230	学校計	458	386	学校計	338	238	学校計	448	314	学校計	222	146
1年	47	36	1年	11	10	1年	43	36	1年	57	61	1年	63	38	1年	76	50	1年	35	23
2年	38	36	2年	12	10	2年	52	37	2年	77	62	2年	50	39	2年	58	52	2年	28	24
3年	56	37	3年	8	10	3年	38	37	3年	63	63	3年	62	39	3年	83	52	3年	36	24
4年	51	38	4年	12	10	4年	46	38	4年	77	65	4年	47	40	4年	68	53	4年	37	25
5年	50	38	5年	4	11	5年	51	40	5年	79	67	5年	57	41	5年	79	53	5年	43	25
6年	39	39	6年	14	11	6年	49	42	6年	105	68	6年	59	41	6年	84	54	6年	43	25
2020年	12	12	2020年	6	6	2020年	12	12	2020年	16	12	2020年	12	12	2020年	16	12	2020年	10	6
2040年	12	12	2040年	6	6	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2
2020年	2	2	2020年	1	1	2020年	2	2	2020年	2	2	2020年	2	2	2020年	3	2	2020年	1	1
2040年	2	2	2040年	1	1	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	2	2	2040年	1	1
2020年	2	2	2020年	1	1	2020年	2	2	2020年	3	2	2020年	2	2	2020年	3	2	2020年	2	2
2040年	2	2	2040年	1	1	2040年	2	2	2040年	3	2	2040年	2	2	2040年	3	2	2040年	2	1

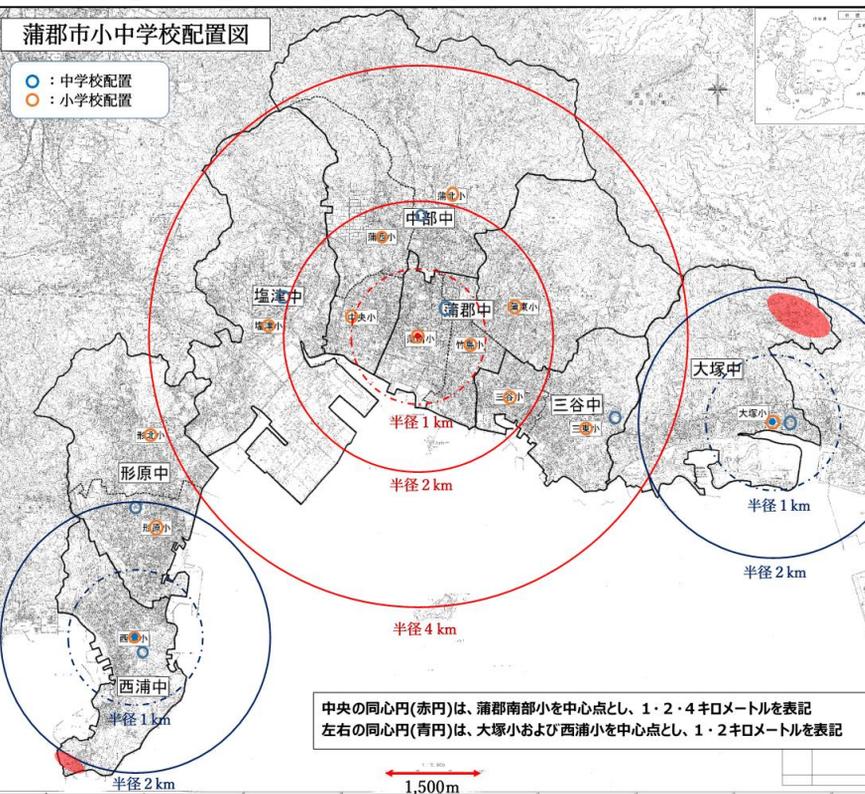
大塚中学校			三谷中学校			蒲郡中学校			中部中学校			塩津中学校			形原中学校			西浦中学校		
年代	2020年	2040年																		
学校計	135	108	学校計	291	214	学校計	455	398	学校計	363	278	学校計	252	214	学校計	433	290	学校計	111	77
1年	40	34	1年	101	71	1年	139	131	1年	115	91	1年	83	71	1年	153	95	1年	45	25
2年	47	36	2年	97	71	2年	143	133	2年	135	92	2年	88	71	2年	140	97	2年	29	26
3年	48	38	3年	93	72	3年	173	134	3年	113	95	3年	81	72	3年	140	98	3年	37	26
2020年	6	5	2020年	9	9	2020年	15	12	2020年	12	9	2020年	9	9	2020年	13	9	2020年	5	3
2040年	5	3	2040年	3	3	2040年	5	4	2040年	4	3	2040年	3	3	2040年	5	3	2040年	2	1
2020年	2	1	2020年	3	3	2020年	5	4	2020年	4	3	2020年	3	3	2020年	4	3	2020年	1	1
2040年	1	1	2040年	3	3	2040年	5	4	2040年	4	3	2040年	3	3	2040年	4	3	2040年	2	1
2020年	2	2	2020年	3	3	2020年	5	4	2020年	4	3	2020年	3	3	2020年	4	3	2020年	2	1
2040年	2	2	2040年	3	3	2040年	5	4	2040年	4	3	2040年	3	3	2040年	4	3	2040年	2	1

【表のデータについて】
各学年・学校計の右上段 ⇒普通学級児童数
各学年・学校計の右下段 ⇒普通学級数
赤字の数字は国の標準を下回る学級規模

●学校配置・通学距離の状況

蒲郡市小中学校配置図

● : 中学校配置
○ : 小学校配置



中央の同心円(赤円)は、蒲郡南部小を中心点とし、1・2・4キロメートルを表記
左右の同心円(青円)は、大塚小および西浦小を中心点とし、1・2キロメートルを表記

【国が示す通学距離・時間の基準】

- ・小学校…概ね4km以内(1時間以内)
- ・中学校…概ね6km以内(1時間以内)

【蒲郡市の小中学校の状況】

①小学校

- ・すべての小学校で、国が示す基準の4km以内を満たしています。
- ・隣接する最も近い小学校まで、児童が通学すると仮定した場合、国の基準を超えるエリアは、大塚小学校区、西浦小学校区の2エリア(赤背景で図示)のみで、蒲郡市の学校は比較的近距离に配置されています。

②中学校

- ・すべての中学校で、国が示す基準の6km以内を満たしています。
- ・隣接する中学校まで、生徒が通学すると仮定した場合においても、国の基準の6kmを超えるエリアはありません。

5 蒲郡市の適正な学校規模・学校配置

蒲郡市教育委員会は、国の基準を踏まえ、本方針で整理してきた「教育活動に配慮する観点(望ましい学級数の考え方)」「アンケート等のご意見」「児童生徒数・学校規模の推移」の観点から、蒲郡市における小・中学校の標準規模については次のとおりを設定します。

【蒲郡市の小学校・中学校の標準規模】

- ◎小学校…「12～18学級」(1学年:2～3学級 国の基準と同様)
- ◎中学校…「9～18学級」(1学年:3～6学級 蒲郡市独自基準)

表 I : 学校規模推計【小学校】

<市の区分による整理>

蒲郡市の設定する区分により、各小中学校の現状と見通しに基づいて分類すると、表 I (右表) 及び表 II (4P上段) のとおり整理することができます。

なお、標準規模を下回る小規模区分のうち、小学校7～11学級、中学校6～8学級の学校規模については、「準小規模」区分として分類します。

また、学校規模区分の基準となる「学級編制の仕方」は蒲郡市が実施している「35人以下学級」(1P参照)を採用します。

普通学級数	市の設定区分	2020(令和2)年度 学校(児童数:学級数)	2030(令和12)年度 学校(児童数:学級数)	2040(令和22)年度 学校(児童数:学級数)
1～5	過小規模	-	-	-
6	小規模	蒲郡西部小(61人:⑥)	蒲郡西部小(66人:⑥) 三谷小(174人:⑥) 西浦小(158人:⑥)	蒲郡西部小(62人:⑥) 三谷小(158人:⑥) 西浦小(146人:⑥) 大塚小(205人:⑥)
7～8	準小規模	三谷小(190人:⑧)		
9～11		西浦小(222人:⑩)	大塚小(228人:⑩) 蒲郡東部小(236人:⑪)	蒲郡東部小(214人:⑩)
12～18	標準規模	大塚小(269人:⑫) 三谷東小(276人:⑫) 蒲郡南部小(330人:⑫) 蒲郡東部小(280人:⑫) 竹島小(344人:⑫) 蒲郡北部小(281人:⑫) 中央小(279人:⑫) 塩津小(458人:⑯) 形原小(338人:⑫) 形原北小(448人:⑯)	三谷東小(270人:⑫) 蒲郡南部小(316人:⑫) 竹島小(279人:⑫) 蒲郡北部小(241人:⑫) 中央小(265人:⑫) 塩津小(437人:⑭) 形原小(264人:⑫) 形原北小(342人:⑫)	三谷東小(233人:⑫) 蒲郡南部小(274人:⑫) 竹島小(256人:⑫) 蒲郡北部小(224人:⑫) 中央小(230人:⑫) 塩津小(386人:⑫) 形原小(238人:⑫) 形原北小(314人:⑫)
25～30	大規模	-	-	-
31～	過大規模	-	-	-

表Ⅱ：学校規模推計【中学校】

普通学級数	市の設定区分	2020(令和2)年度 学校(生徒数:学級数)	2030(令和12)年度 学校(生徒数:学級数)	2040(令和22)年度 学校(生徒数:学級数)
1~2	過小規模	-	-	-
3	小規模			西浦中(77人:③)
4~5		西浦中(111人:⑤)	西浦中(82人:④)	大塚中(108人:⑤)
6	準小規模	大塚中(135人:⑥)	大塚中(124人:⑥)	
7~8			塩津中(240人:⑧)	
9~11	標準規模	三谷中(291人:⑨) 塩津中(252人:⑨)	三谷中(241人:⑨) 中部中(319人:⑩) 形原中(304人:⑩)	三谷中(214人:⑨) 中部中(278人:⑨) 塩津中(214人:⑨) 形原中(290人:⑨)
12~18		蒲郡中(455人:⑮) 中部中(363人:⑫) 形原中(433人:⑫)	蒲郡中(475人:⑮)	蒲郡中(398人:⑫)
25~30	大規模	-	-	-
31~	過大規模	-	-	-

【適正化を検討する学校】

- 小学校：蒲郡西部小学校 三谷小学校 西浦小学校 大塚小学校
- 中学校：西浦中学校 大塚中学校

●蒲郡市の適正な学校配置

学校配置・通学距離等は、学校統合や通学区域の見直しなどの小規模校における適正化の対応策を検討するにあたっては、重要な視点となりうるため、蒲郡市の実情に適した標準配置を設定する必要があります。蒲郡市の学校配置は、「学校配置・通学距離の状況」(3P)で国が示す基準と比較しても、十分に児童生徒の通学に配慮された学校配置となっており、仮に学校統合などの適正化の対応策を検討する場合であっても、国の基準を超える範囲となるエリアが限られていることが分かります。このことから、蒲郡市の学校の標準配置については、国の示す基準と同様の次のとおりとします。

【蒲郡市の小学校・中学校の標準配置】

- ◎小学校の基準・・・通学距離:おおむね4km 通学時間:1時間以内
- ◎中学校の基準・・・通学距離:おおむね6km 通学時間:1時間以内

6 小規模校の規模適正化の手法

小規模校に関する諸課題の解決を図るための手法は、次のようないくつかの選択肢を想定することができます。「適正化を検討する学校」においては、これらの手法から最適な手法を選択し、課題解決を進める必要があります。

ただし、学校の標準規模(学級数の基準)をクリアすることを、課題の解決策として限定することなく、教育上・学校運営上の効果、保護者や地域との連携効果などが高まる手法等多角的に検討し、個々の学校にとっての最適な手法を取り入れることが重要です。

(1) 学校の統合(同種校形態間)

児童・生徒数が減少している学校を隣接する学校と統合し、学校規模を維持する方法。

(2) 小中一貫教育の導入

小・中学校段階を一体的に捉えて、一定の児童生徒数を確保する手法。なお、小中一貫教育制度には、大きく2つの形態があります。

- 「小中一貫型小学校・中学校」
- 「義務教育学校」

(3) 通学区域の見直し

通学区域の一部について、隣接する学校の通学区域に編入させる方法。

(4) その他教育環境を整備する手法

- 学校選択制の導入
- 小規模特認校制度
- 学校設置場所の移設
- 他校との合同授業・合同活動の実施
- 行政区の見直しに伴う、学区の再編
- 特別支援学校の設置

7 規模適正化の対応方法と進め方[その①]

- ・「適正化を検討する学校」(4P)についての、規模適正化の個別の対応策を整理します。
- ・西浦小・中学校、大塚小・中学校は、適正化の対応策の内容が、小・中学校における関連性が高いため、併せて整理します。

蒲郡西部小学校

『適正化に向けた対応策』

【対応方針:近隣の学校も含めた「新しい学校教育体制の構築」】

『学校規模についてのデータ』 ※推計値は2040(令和22)年度

【現状】普通学級数:6学級(学年別児童数:4~14人) 児童数:61人

【推計】普通学級数:6学級(学年別児童数:10~11人) 児童数:62人

西部小学校は、蒲郡市の小学校の中で最も小規模校であり、現状でも1学級10人未満の学年もあるため、教育活動や行事等での制約が大きく、多様性の向上を育む教育を行うことが容易でないなどの教育上の課題も多いため、以下の手法で適正な規模に是正していきます。

『Aプラン』

現中部中学校の敷地で、西部小学校・北部小学校を合わせた「新しい小学校」を設置することで、標準規模の小学校での教育活動が実施できます。また、新しい小学校の設置に伴い、中部中学校を現西部小学校敷地へ移設します。小学校が神ノ郷町の地域から離れますが、中部中学校が西部小学校敷地へ移設するため、中学校において「地域に根ざした学校」づくりを推進します。

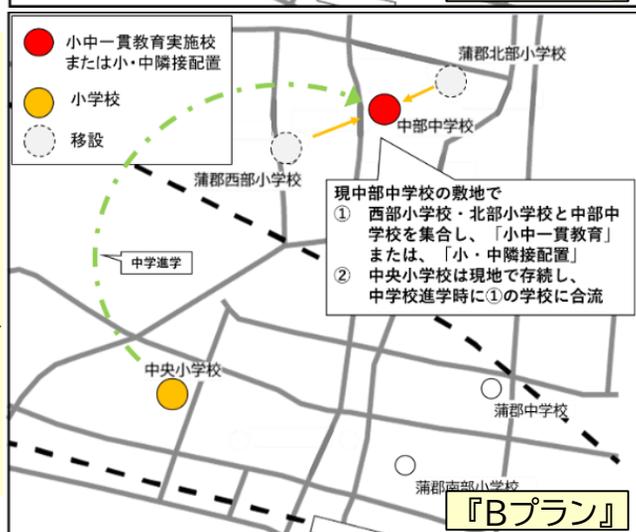
《課題》現西部小学校の敷地面積が狭いため、一定の敷地の拡大が必要となります。



『Bプラン』

現中部中学校の敷地に西部小学校・北部小学校を集合させ、中部中学校との「小中一貫教育の導入」、または「小学校・中学校を隣接配置」することで、小・中学校の連携協力体制を構築し、教育効果の向上をはかります。中央小学校は現地で存続し、中学校進学時から合流します。

《課題》小中一貫教育を導入する場合、中央小学校の児童は中学進学時から合流する形になるため、本来9年間を見通した系統的な教育による、様々な効果が得られない可能性があります。その不利益を最小限に抑えるため、施設が分離中でも、小・中連携の教育体制の構築に努めなければなりません。



○期待できる点・期待できる効果

- ・西部小学校、北部小学校ともに現地から移設されるものの、両校の間に設置されるため、移設に伴う児童の通学負担が抑えられる。(A・Bプラン共通)
- ・現状の各小学校区のコミュニティにもっとも配慮された学校配置であり、学校を核にしたまちづくりの取組が行いやすい。(Aプラン)
- ・小中一貫教育(または隣接配置)により、9年間を見通した系統的な教育が実施できることで、教育効果の向上が望める。(Bプラン)

○蒲郡西部小学校における適正化の対応策は、上記2プランを適切な対応策と捉え、今後どちらかの対応策が最適であるかを、保護者や地域住民等のご意見を踏まえ検討し、最適とした対応策の実現に向けて推進していきます。

7 規模適正化の対応方法と進め方[その②]

三谷小学校

『適正化に向けた対応策』

【対応方針:三谷地区で「小学校1・中学校1の学校教育体制を構築」】

『学校規模についてのデータ』 ※推計値は2040(令和22)年度

【現状】普通学級数:8学級(学年別児童数:25~37人) 児童数:190人

【推計】普通学級数:6学級(学年別児童数:25~28人) 児童数:158人

三谷小学校は今後10年以内に全学年1学級になると見込まれ、三谷東小学校においても標準規模ではあるものの、将来的には各学年36人から42人程度となる見込みです。そのため二つの小学校を合わせることで適正な規模(12学級見込み)の教育環境に整え、三谷地区として小学校1・中学校1の学びの拠点を作り、「地域に根ざした学校」づくりを推進していきます。

『Aプラン』

現三谷小学校の敷地で、三谷地区で一つの新小学校(三谷小学校+三谷東小学校)を設置します。

三谷中学校については新小学校の設置後に、現三谷東小学校の敷地に移設します。

『Bプラン』

現三谷東小学校の敷地で、三谷地区で一つの新小学校(三谷小学校+三谷東小学校)を設置します。

○期待できる点・期待できる効果、課題

- ・児童数について、三谷小学校は三谷東小学校より少ないが、三谷東小学校が三谷地区の東端にあるため、通学負担の大きさを考慮するとAプランの方が好ましい。
- ・Aプランは三谷東小学校の開校以前の小・中学校の配置であり、三谷地区の住民にとって受け入れやすいと考えられる。
- ・三谷小学校より児童数が多い三谷東小学校の保護者等の理解を得ることが必要となります。

○三谷小学校の適正化対応策は、2つの配置プランがありますが、「**Aプラン**」を優先的な対応策とし、実現に向けて推進していきます。

西浦小学校・西浦中学校

『適正化に向けた対応策』

【対応方針:「小中一貫教育の導入」を行い、柔軟かつ大胆な教育環境を構築】

『西浦小学校 学校規模についてのデータ』 ※推計値は2040(令和22)年度

【現状】普通学級数:10学級(学年別児童数:28~43人) 児童数:222人

【推計】普通学級数:6学級(学年別児童数:23~25人) 児童数:146人

『西浦中学校 学校規模についてのデータ』 ※推計値は2040(令和22)年度

【現状】普通学級数:5学級(学年別生徒数:29~45人) 生徒数:1111人

【推計】普通学級数:3学級(学年別児童数:25~26人) 生徒数:77人

将来推計では、小学校及び中学校が全学年1学級体制の規模になることが見込まれています。形原地区との合流や通学区域の見直しなどの手法を用いれば、規模自体は適正化される可能性はあるものの、通学距離の基準を超えるエリア(西浦町大山地区周辺)がある等の課題が発生します。

そのため、小・中学校が一緒になる小中一貫教育を導入し、異なる学年の繋がりでも多様性を育むといった新たな教育体系を構築し、「地域に根ざした学校」づくりを推進していきます。小中一貫教育の制度体系・手法については、次のとおりです。

○ 施設一体型の小中一貫型小学校・中学校

同じ敷地内に小・中学校を集めることで、基本的な小・中学校の枠組みは残したまま、教育課程・教員組織を柔軟に形成し、教育の質の向上を目指します。

○ 義務教育学校

一つの教職員組織の下で、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、教育課程を大胆かつ柔軟に形成し、特色のある教育活動に取り組みます。

7 規模適正化の対応方法と進め方[その③]

大塚小学校・大塚中学校

『適正化に向けた対応策』

【対応方針:「小中一貫教育の導入」を行い、柔軟かつ大胆な教育環境を構築】

『大塚小学校 学校規模についてのデータ』 ※推計値は2040(令和22)年度

【現状】普通学級数:12学級(学年別児童数:38~52人) 児童数:269人

【推計】普通学級数: 6学級(学年別児童数:33~35人) 児童数:205人

『大塚中学校 学校規模についてのデータ』 ※推計値は2040(令和22)年度

【現状】普通学級数: 6学級(学年別生徒数:40~48人) 児童数:135人

【推計】普通学級数: 5学級(学年別児童数:34~38人) 児童数:108人

将来推計では、小学校は全学年1学級、中学校は1学級の学年が発生する規模になることが見込まれています。三谷地区との合流する手法を用いれば、学校の規模自体は適正化される可能性はあるものの、通学距離の基準を超えるエリア(相楽町地区周辺)がある等の課題が発生します。

そのため、小・中学校が一緒になる小中一貫教育を導入し、異なる学年の繋がりで多様性を育むといった新たな教育体系を構築し、「地域に根ざした学校」づくりを推進していきます。小中一貫教育の制度体系・手法については、西浦地区と同様に次のとおりです。

- 施設一体型の小中一貫型小学校・中学校
- 義務教育学校

● 一貫教育の形態の選択については、西浦・大塚両地区ともに本方針では定めず、**今後、教育的効果の研究・検討を進めたうえで選択すること**とします。

◎規模適正化を進める上での留意事項

「適正化を検討する学校の個別対応策」の推進にあたっては、次の事柄に留意しながら進めていきます。

① 特別な教育的ニーズへの配慮

特別支援学級の拡大や支援員の確保、特別支援学校設置に向けた県への働きかけ、また、日本語教育が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導及び指導体制の拡大など、これらの取組を積極的に推進し、蒲郡市のすべての子どもが豊かに学習できる環境づくりに努めます。

② 保護者や地域住民との連携

小・中学校は、地域における重要な施設であるため、保護者や地域住民と連携しながら、丁寧に対応していきます。

③ 行政内の連携

小・中学校は、地域におけるコミュニティや防災の拠点であること、児童生徒の通学時における交通安全対策が重要であることなどを踏まえ、行政内で各種分野の施策を担当する部局とも連携し、課題解決に取り組んでいきます。

④ 将来の見通しを踏まえた学校教育施設の改築・改修

老朽化が進む学校教育施設については、小・中学校の児童生徒数や学級数の将来の見通しなどを踏まえ、適正な施設規模を捉えた改築や長寿命化等の改修工事を計画的に進めていきます。

蒲郡市小中学校規模適正化方針 概要版(令和3年4月)

発行・編集 蒲郡市教育委員会 庶務課

〒443-8601 愛知県蒲郡市旭町17番1号

TEL:0533-66-1166(直通) FAX:0533-66-1184